

5月26日のウクライナ情報

安齋育郎

●中国の特別代表、ウクライナでの停戦およびロシアの新地域の維持を呼びかける(2023年5月26日)

中国の特別代表を務める李輝氏は欧州を訪問し、ウクライナでの即時停戦とロシアの新しい地域をロシア側に残すよう呼びかけた。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。



●ウクライナに配備される F16 戦闘機は殲滅される = 米軍退役中佐(2023年5月26日)

米陸軍のダニエル・デイビス退役中佐は YouTube チャンネル「ジャッジング・フリーダム」のインタビューに応じた中で、F16 戦闘機がウクライナに供与されれば、ウクライナのミグ 29 と同様、殲滅されることになるだろうと述べた。

デイビス氏は、「F16 はステルス機ではなく、レーダーに捉えられることから、ロシアの S300、S400、さらにミグ 31、スホイ 35 などに極めて弱い」と明言した。

また米国の戦闘機が欧米諸国からウクライナに供与された場合、キエフ上空の防衛はできても、前線や反転攻勢で使用すれば、撃破されるだろうと指摘し、ウクライナのミグ 29 と同様、殲滅されることになるかと締めくくった。

これより前、米務省のマシュー・ミラー報道官は、米国は F16 のウクライナへの供与を優先課題と据えていると述べていた。

スポーツニク通信は先に、ウクライナへの F-16 供与をめぐり、ロシアの駐米大使が F16 は外国の「義勇兵」が運用する NATO の飛行場から飛び立つだろうとの見方を示したと報じた。



●ロシアの地対空ミサイル S-350 完全自動制御でウクライナ軍機を撃墜(2023年5月25日)

ロシアの地対空ミサイル S-350「ヴィーチャシ」は世界で初めて、戦闘下で完全自動制御で防空圏内の敵の航空目標を撃墜した。スプートニクが消息筋として報じた。

スプートニクの話では、ウクライナの航空目標の検出、追跡、撃墜がオペレーターの関与なしに完全自動で行われたのは今回が世界で初めて。S-350「ヴィーチャシ」の発射したミサイルによってウクライナの複数の戦闘機とドローンが撃墜された。

S-350 の自動制御モードでは、実際の空戦状況に応じた判断を行うのは人工知能。オペレーターは S-350 の動作を監視し、S-350 が自動選択した動作のアルゴリズムを確認したのみで、干渉はしていない。

消息筋はまた、S-350「ヴィーチャシ」がアクティブモードとパッシブモードの両方で動作したことを明らかにしている。これは S-350 の妨害防御を強化し、標的を検出し、分類する能力を向上させるために必要。

公開情報ソースによると、S-350「ヴィーチャシ」は、航空機、ドローン、巡航ミサイルなどの空中目標を最大 120～150 キロの射程距離で、弾道ミサイルであれば最大 25 キロの射程距離で撃墜が可能。撃墜が可能な標的の最大速度は秒速 2 キロメートル。

これより前、スプートニクは、米国の対空防衛ミサイルシステム「パトリオット」の技術上の能力と不備について報じている。



●「すでに常識の域を超えている」露ザハロワ報道官、露領に対する宇工作部隊の攻撃に関する EU 上級代表の発言にコメント(2023年5月24日)

ロシア外務省のザハロワ報道官はラジオスプートニクの番組で、露ベルゴロド州の状況に関する欧州連合(EU)のボレル外交安全保障上級代表の発言についてコメントした。

ボレル氏は 23 日、ロシアのベルゴロド州がウクライナの破壊工作部隊に攻撃されたことについて質問を受け、「ベオグラードで何が起きているんだ？」と尋ね、ロシア南部ベルゴロドをセルビアの首都ベオグラードと勘違いした。

ザハロワ報道官は、ボレル氏のこの言い間違えは偶然ではないとし、欧米では自分たちの「臣従関係の制度」から外れたものに対しては、すべてこのように扱われるため、ボレル氏のうっかり発言も本音の表れかもしれないとの見方を示した。

ザハロフ報道官はまた、ボレル氏の発言は同氏の政治的立場とは関係がないと考えている。

「それは、自分たちが矛盾するほど嘘をつきすぎたことであり、この嘘が明白になり、彼らがこうした完全な虚偽の発言でどうしようもない笑いものとなることです。とても正気の沙汰とは思えません」

22日、ウクライナを支持する工作部隊が国境を越えてベルゴロド州に侵入し、作戦を展開した。これにより民間人1人が死亡したほか、13人が負傷した。その後、ロシア国防省は、破壊工作部隊を撃退し、戦闘員70人以上を殲滅、装甲車4台とピックアップトラック5台を破壊したと発表した。



●ロシアの経済崩壊を狙った「地滑り」のシナリオは明らかに実現しない＝プーチン大統領(2023年5月24日)

5月24日、ロシアのプーチン大統領は、アナリストらが狙ったロシア経済の崩壊のシナリオは実現しないことはすでに明らかだと指摘した。

プーチン大統領は、国際貿易では危機が起きているにもかかわらず、ユーラシア経済連合のGDPはわずか1.6%の縮小にとどまったと述べ、諸外国は(ロシアは)経済崩壊を起こすと予測したものの、そうしたことは起きておらず、もはや起きないと断言した。

プーチン大統領はさらに、EUを牽引する経済圏では、専門家らは今年はマイナス成長になると予測していることに言及し、「ロシアは当初は0.7%のプラス成長と言われていたが、現在はすでに1.5%であり、そしておそらく2%に向かうだろう。これはずいぶん多くのことを物語っている」と述べた。

ユーラシア経済フォーラム、総会でのプーチン大統領の主な発言

米国の国際経済における政策は「単に、自分で自分の足を撃つ」行為。

国際舞台では、大多数が、世界の経済関係をより公平なアーキテクチャに構築するというロシアのアプローチに同意している。

ロシアはあらゆる国に対し、常に責任ある、誠実な相互関係を築いており、合意は完全に履行している。

ウクライナは、ロシアを侵略者呼ばわりする一方で、ロシア産ガスのトランジットで「安泰に金稼ぎをしている」。

ロシアは状況にうまく適応しただけでなく、変化する国際金融プロセスのけん引役のひとりになることに成功した。

ロシアは、相互決済に占める非友好的国の通貨の割合を減らす路線をとっており、自国通貨への完全移行を含め、全世界およびユーラシア経済連合のパートナーらとさらに積極的に取り組んでいく。

中国、インド、中南米諸国他、世界の多くの新興国が対外貿易決済を自国通貨へと切り替えている。

国際経済は、分散型の国際金融システムの形成によって必ずや恩恵を受けるだろう。



●ウクライナ軍の反転攻勢、実は既に始まっていた(2023年5月26日)

ウクライナ軍の反転攻勢は開始からすでに数日間が経過している。ウクライナのミハイロ・ポドリャク大統領府長官顧問が表明した。

ポドリャク氏はイタリアのテレビ局 Rai の番組に出演した中で、「反転攻勢はすでに数日間続いている、1500 キロものボーダーに及ぶインテンシブな戦争だが、行動はすでに始まっている」と発言した。

さらにこれはロシア領を攻撃対象としたものではないとしつつ、ロシアの管理下にあるドンバス地域やクリミアには西側の兵器を使用すると表明した。

また SNS に投稿した中で、この作戦は華々しく大々的に行われる単発性のものではなく、段階的に行われるとし、大きな成果があがっていないことに理解を求めた。

なお、ロシアのクレムリンにドローン攻撃を仕掛けたのはウクライナの工作部隊だったと先にニューヨーク・タイムズ紙が報じた点について反応し、ウクライナはクレムリンに対する「不可思議で無意味な」ドローン攻撃は一切関係していないとこれまでの立場を改めて表明した。ポドリャク氏によると、やはりこれはロシアによる偽旗作戦であり、ロシア側はこれによりウクライナへの兵器供与にストップをかけるのが狙いだという。



●ウクライナで徴兵逃れに対する有罪判決 1 ヶ月で約 100 件=宇メディア(2023年5月26日)

ウクライナの裁判所が、過去 1 ヶ月で、召集拒否を理由に下した有罪判決の数はおよそ 100 件に上っている。25 日、テレグラム・チャンネルのサイト「ストラナ・ua」が伝えた。

記事では、「裁判所で、召集拒否に対して下される有罪判決が増えている。過去 1 ヶ月で、兵役が義務付けられているにもかかわらず召集を拒否した男性およそ 100 人に判決が下された」と記されている。

「ストラナ・ua」のデータによれば、言い渡される刑罰で最も多いのが、1～2年の執行猶予付きの3年の禁固刑だという。また「ストラナ・ua」は、捜査官と取引した人物にも同様の判決が下されていると伝えている。

ウクライナでは 2022 年 2 月 24 日から戒厳令が敷かれ、ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は翌 25 日、総動員令を発出した。戒厳令が出されたことを受け、ウクライナでは 18 歳から 60 歳までの男性の出国が禁止されている。

街頭で複数の男性が捕えられ、腕を縛られ、強制的に軍事委員部に連行される様子が動画で公開されている。



●露軍、アルチョモフスク(バフムト)で第二次世界大戦以降、最大の激戦を制した＝米元上院議員(2023年5月26日)

米バージニア州選出の元上院議員リチャード・ブラック氏は、スプートニク通信からの取材に対し、アルチョモフスク(ウクライナ名:バフムート)を解放したロシア軍は第二次世界大戦以降、欧州で最大となる戦闘を制したと述べた。

ブラック氏は、アルチョモフスクをめぐる攻防戦は激戦だったとし、「ロシアは第二次世界大戦後、ヨーロッパで最大規模の戦闘に勝利した」と指摘。「欧米のメディアは今のところ、ウクライナの敗北を認めようとしていないが、ウクライナのゼレンスキー大統領は大量の人員と兵器の損害を受け、都市を喪失した」と語った。

さらにブラック氏は、この敗北によって、ウクライナ軍はかなり以前から指摘されているような大規模な攻撃を開始することになるだろうとの見方を示した。「平和への道を模索し、さらなる流血を防ぐことが、より理性的な手段ではあるが、この損失により、ゼレンスキー氏は、ウクライナにはまだ戦闘能力があるということを示すための攻撃の開始するだろう」と指摘した。

民間軍事会社「ワグネル」の創設者であるエフゲニー・プリゴジン氏は、ロシア軍は 5 月 20 日正午の時点でアルチョモフスクを完全に管理下に置いたと発表。また国防省は、ロシア軍特別軍事作戦南

方面隊の砲撃と空挺部隊の支援を受けた突撃部隊の攻撃によって、解放が完了したとしている。



●特別軍事作戦終了の暁にウクライナは消滅＝メドベージェフ元大統領(2023年5月26日)

ウクライナはロシアが展開する特別軍事作戦終了後にロシア、および欧州連合の間で分割される形で消滅する。ドミトリー・メドヴェージェフ元大統領(現・安全保障会議副議長)が表明した。

メドベージェフ氏は SNS「テレグラム」のチャンネルにウクライナが国家として消滅する複数のシナリオを列挙した他、欧州と世界で紛争が再開するリスクについても指摘した。その中で次のような見通しを示した。

「特別軍事作戦終了後にウクライナはロシア及び欧州連合加盟国の間で分割されるプロセスで消滅する。ウクライナの亡命政府は欧州のどこかに誕生するであろう」

この場合、衝突は短期的な見通しにおいて再燃不可能な保障により停止するものの、ウクライナの民族主義者の間では領土上の維持を目指す動きは続くという。これらの勢力は西ウクライナを併合した欧州内に拠点を移すとのこと。この場合、衝突再開のリスクはあるものの、世界対戦へと発展するリスクは中規模とのこと。

なお、ウクライナ危機そのものは長期的なプロセスで、今後数十年にわたって続く可能性があるとして指摘した。現場のようなウクライナ政府が存在する場合、停戦後も紛争が再開する可能性があるため、民族主義的権力が誕生するに至った土台を破壊する必要があると指摘した。



●宇軍の領土奪還目標は短期的に実現困難＝米軍制服組トップ(2023年5月26日)

ウクライナ軍の戦略的目標は失った領土の全てを取り返すことである以上、短期的な見通しにおいてこれを武力で達成することは可能とは思えない。米軍のマーク・ミリー統合参謀本部議長が記者会

見で発言した。

ミリー氏は会見の中で次のように発言した。

「ウクライナの戦略的目的はロシアが占領するウクライナ領を全て解放することである。ロシアが占領するウクライナ領には数十万のロシア兵が展開している。これは軍事的に実現できるかもしれないが、短期的な見通しではないだろう」

また、ロシア領に侵攻したウクライナ側の工作部隊が米国製の兵器を使用した点についてもコメントし、「米国が供与したものかどうかは確実に言えない」としつつ、ウクライナ側にはロシア領への攻撃に直接使用しないよう要請してきたことを改めて強調した。



●ウクライナに F16 を供与しても戦況は変わらない＝F16 の現役パイロット(2023年5月26日)

ウクライナに F16 戦闘機を供与しても、ウクライナ紛争における戦況を大きく変えることはできない。F16 の現役パイロットが匿名を条件に CNN のインタビューに応じた。

同パイロットによると、F16 はウクライナにとって戦いの流れを変える決定的要因にはならない。ウクライナへの戦闘機供与に対する期待は高すぎる可能性があるという。第一に、ウクライナへ供与される場合、それは西欧諸国をはじめとした米国の同盟国が保有している旧型の F-16 になるとみられる。

CNN に機密情報を提供したため匿名を希望した F16 の米国人パイロットは、ウクライナに供与されるとみられるより単純な旧型バージョンの F16 でさえも、パイロットには豊富な経験を有していることが求められるとしている。

同氏は、元オーストラリア空軍パイロットのピーター・レイトン氏と同様、3 か月訓練すれば F16 で飛行できるようになると考えているが、3 か月の訓練では戦闘機を離陸させ、空中で安定した飛行を維持し、安全に着陸するという基本的な操縦を習得することしかできないとの見方を示している。また、匿名を希望するパイロットとレイトン氏は、F16 戦闘機を戦闘任務のために使用するにははるかに多くの経験が必要だという意見で一致している。F16 で飛行するための操縦を習得するのは簡単だが、同戦闘機を戦闘で効果的に使用するためには真剣な訓練が必要とされ、それは数年に及ぶ可能性があるという。

スプートニク通信は先に、ウクライナへの F-16 供与をめぐり、ロシアの駐米大使が F16 は外国の「義勇兵」が運用する NATO の飛行場から飛び立つだろうとの見方を示したと報じた。



●ロシアのパイプライン爆破、実行犯はウクライナ人＝英紙(2023年5月26日)

ドイツの連邦刑事庁(BKA)はロシアのパイプライン「ノルドストリーム 1」と「ノルドストリーム 2」に対する爆破工作でウクライナ側が関与したことを示す証拠を確認している。英紙タイムズが報じた。

ドイツ当局はロシア船籍の運航状況を検討した結果、ロシアがノルドストリームの爆破に関与していないとの結論に至った。同時にドイツ政府はウクライナが爆破に関与したことを示す証拠を発見したとしている。

タイムズ紙によると、ドイツ当局はアンドロメダという名称のヨットに着目したという。これはポーランドの会社がドイツ北部のロストック港でレンタルしているもので、爆破の数週間前にレンタルされていた。アンドロメダは爆破が起こったデンマーク領エルソルメネ島に事件前日に停泊していたことが明らかになっている。ヨットからは水中でも起爆が可能な爆発物の痕跡が確認されている。

ドイツ当局によると、実行に関与したのは 5 人の男性と 1 人の女性。いずれも偽造したブルガリアとルーマニアのパスポートでドイツに到着していた。その後、彼らは水深 70 メートルの深さに爆薬を設置するため、訓練を受けた潜水士を運ぶためにヨットを使用した。

5 月 21 日、ドイツメディアはスウェーデン、ポーランド、デンマークメディアとの協力で調査報告書を発表した。これらの報告書ではウクライナの関与が指摘されている。

報道によると、問題のアンドロメダ号はポーランドの旅行代理店を経由して予約されたという。この旅行代理店はウクライナ人が保有するもの。また、キエフとオデッサに暮らすウクライナ人 2 人が関与したとも報じられている。

西側メディアでは米国による実行説も囁かれている。ファイル交換サービス Megaupload の創設者であるキム・ドットコム氏が 2022 年 11 月に Twitter に投稿したところによると、当時英国の首相だったリス・トラス氏はパイプラインの爆破から 1 分後、米国のアントニー・ブリンケン国務長官に対し、自身の iPhone から「It's done」とメールしたという。



●クレムリンへのドローン攻撃は宇特殊部隊が実行、ゼレンスキーはただ知らないだけ＝米紙(2023年5月25日)

ロシアの首都、モスクワにあるクレムリンに対するドローン攻撃はウクライナの特特殊部隊が実行した。ウオロディミル・ゼレンスキー大統領はこの事態を把握していない可能性が高い。米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)が報じた。

報道によると、米国では当初、ロシアによる偽旗作戦との見方が優勢だったという。ロシア側はこの偽旗作戦により事態をエスカレートさせる上での口実を作ろうとしていたとのこと。ただし、傍受したロシア政府高官らの会話内容から、米国政府はこの説を退けたという。NYT は次のように報じている。

「米国の高官らはクレムリンに対する今月上旬のドローン攻撃がウクライナの特特殊部隊、又は偵察部隊によるものだった可能性が高いと考えている……米国の諜報組織は具体的にどの部隊が攻撃を行ったのかを把握はしていない。またウオロディミル・ゼレンスキー大統領、あるいはその側近が作戦を把握していたかも明らかではない。なお、ゼレンスキーは知らなかったと一部の高官は判断している」

NYT によると、ドローンはモスクワ市、またはその近郊から発射されたと米軍は判断しているという。また、爆薬が少量だったことから、精神的衝撃を与えることを目的にしていたとのこと。米国が傍受した会話によると、ロシア政府高官らはこの事態に衝撃を受けており、事前調査の内容を踏まえウクライナ側を非難していたという。

米国は傍受した会話内容からロシア側が行った攻撃ではないと確信するに至ったという。また様々なロシア人の暗殺やロシアのパイプライン爆破にはウクライナ軍が加担しているとも判断しているとのこと。



●工作部隊が露国内で使用した米国製兵器の入手経路、宇軍高官でさえ把握せず＝米紙(2023年5月25日)

ウクライナ軍中央情報管理局のアンドリー・チェルニャク報道官は米紙ポリティコの取材に対し、ウクライナ的工作部隊が露西部ベルゴロド州の攻撃で使用された米国製兵器の入手経路を把握していないと表明した。

報道官によると、西側による軍事支援はウクライナ軍によって完全に管理されているという。報道官は、「どの弾丸も私たちに加え、私たちの西側の同盟国によってチェックされている」と指摘した。

ただし、工作部隊が米国の兵器をどこで入手したのかは分からないと指摘した。報道官によると、これらの工作部隊は遊軍として独自に行動を展開しているという。ただし、これらの部隊とは密接に連絡を取っているとのこと。

先にベルゴロド州ではウクライナ支持の工作部隊が国境を越えて侵入し、作戦を展開した。これにより民間人 1 人が死亡したほか、数名が負傷した。ロシア国防省は対テロ作戦を実施し、70 人以上のテロリストを殲滅したと発表した。

